

地球温暖化対策計画書

1 指定地球温暖化対策事業者の概要

(1) 指定地球温暖化対策事業者及び特定テナント等事業者の氏名

指定地球温暖化対策事業者 又は特定テナント等事業者の 別	氏名（法人にあつては名称）
指定地球温暖化対策事業者	日本たばこ産業株式会社

(2) 指定地球温暖化対策事業所の概要

事業所の名称		日本たばこ産業株式会社 生産技術センター			
事業所の所在地		東京都墨田区横川一丁目17番7号			
業種等	事業の業種	分類番号	E10	E_製造業	飲料・たばこ・飼料製造業
		産業分類名	飲料・たばこ・飼料製造業		
	事業所の種類	主たる用途	工場その他上記以外		
		建物の延べ面積 (熱供給事業所にあつては熱供給先面積)		前年度末 93,969.18 m ²	基準年度 93,669.00 m ²
		用途別内訳	事務所	前年度末 22,686.65 m ²	基準年度 14,180.00 m ²
			情報通信	前年度末 m ²	基準年度 m ²
			放送局	前年度末 m ²	基準年度 m ²
			商業	前年度末 m ²	基準年度 m ²
			宿泊	前年度末 m ²	基準年度 m ²
			教育	前年度末 m ²	基準年度 m ²
			医療	前年度末 m ²	基準年度 m ²
			文化	前年度末 8,593.13 m ²	基準年度 m ²
物流	前年度末 5,722.73 m ²		基準年度 14,316.00 m ²		
駐車場	前年度末 m ²		基準年度 m ²		
工場その他上記以外	前年度末 56,966.68 m ²	基準年度 65,173.00 m ²			
事業の概要		◆建物の形態 ①：JT生産技術センター 工場棟4F/事務棟5F-接合(増築建築) ②：JT墨田ビル ビル構造-7F建 ③：JT横川倉庫・たばこと塩の博物館 5F建 ④：JT東京東部支店 2F建 ※①～④は相互のエネルギーのやりとり無し(各々単独) ◆事業所の活動の概要 ①：試験・開発 ②研究 ③保管(倉庫)・博物館 ④営業活動			
敷地面積		57,034.00 m ²			

(3) 担当部署

計画の担当部署	名称	日本たばこ産業株式会社 生産技術センター
	電話番号等	03-3624-0111
公表の担当部署	名称	日本たばこ産業株式会社 サステナビリティマネジメント部
	電話番号等	03-6636-2914

(4) 地球温暖化対策計画書の公表方法

公表方法	ホームページで公表	アドレス:	https://www.jti.co.jp/sustainability/environment/d
	窓口で閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	冊子	冊子名:	
		入手方法:	
その他	アドレス:		

(5) 指定年度等

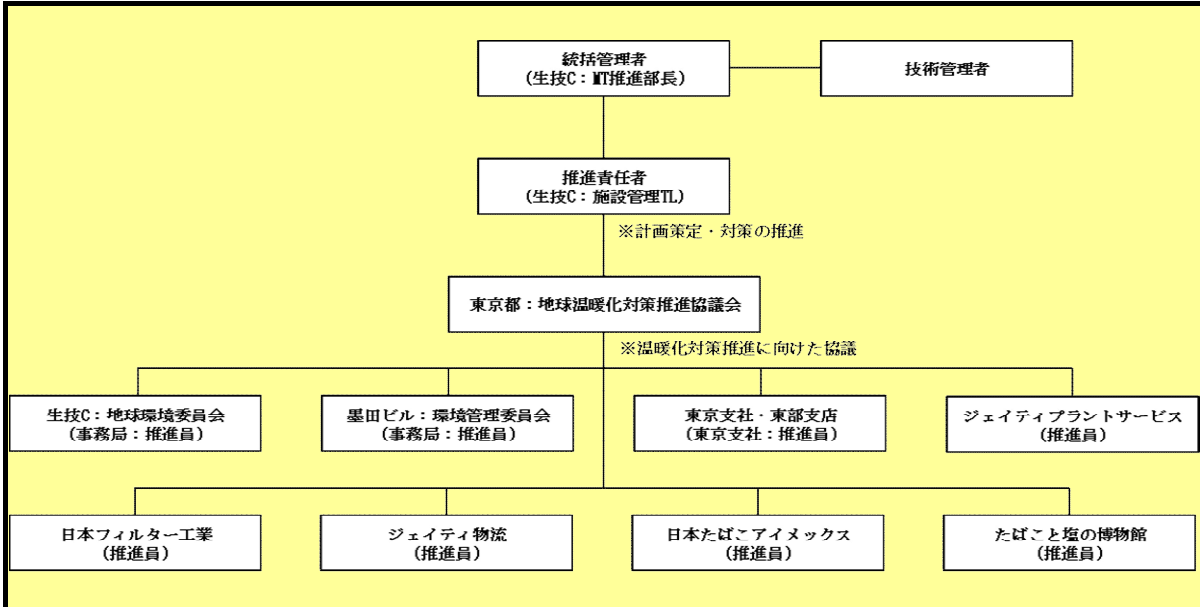
指定地球温暖化対策事業所	2009	年度	事業所の使用開始年月日	1973	年	10	月	10	日
特定地球温暖化対策事業所	2009	年度							

2 地球温暖化の対策の推進に関する基本方針

JTグループ環境計画2030に定める通り、JTグループはGHG排出量の削減に取り組んでいます。2022年には目標を従来以上に意欲的なものに更新し、2030年までに事業活動由来のGHG排出量を2019年比で47%削減し、2050年までにバリューチェーン全体のGHG排出量をネットゼロにすることを目指しています。JTグループでは、バリューチェーン全体でサステナビリティに対する共通目標を構築し、GHG排出量削減に向けた取り組みを加速しています。目標達成に向け、現在はエネルギー使用量とGHG排出量の削減を同時に実現できる、再生可能エネルギーの使用割合の引き上げやエネルギー生産効率の向上に取り組んでいます。今後は、主な施策としてエネルギー効率および再生可能エネルギー使用率のさらなる向上や、業務用車両に使用するエネルギーの環境配慮型へのシフト、またその燃費効率向上などの取り組みを行っていく予定です。

再エネの導入・利用に関する取組みについて：
 具体的な目標として、2030年までに事業活動で使用する電力の50%、2050年までに100%を再生可能エネルギー由来とすることを掲げています。
 今後も再生可能エネルギー由来の電力使用率を高めるため、投資を続ける予定です。事業計画策定や、JTグループ環境計画2030検討の際も、再生可能エネルギー導入の見込みを織り込んでいます。他にも、電力会社が提供する再生可能エネルギーを全部あるいは一部活用する電力メニューの導入、グリーンエネルギー証書の購入、再生可能エネルギーの電力購入契約締結も、選択肢として検討・実施しています。

3 地球温暖化の対策の推進体制



4 温室効果ガス排出量の削減目標（自動車に係るものを除く。）

(1) 現在の削減計画期間の削減目標

計画期間	2020 年度から 2024 年度まで			
削減目標	特定温室効果ガス	エネルギー使用の適正な維持管理及び更なる効率化・最適化を追求するため、各種省エネ施策を着実に実行すると共に、関係各部(入居テナントを含む)との連携を強化した運用対策を進めることにより、東京都の総量削減義務(25%)以上の削減を目指す。		
	特定温室効果ガス以外の温室効果ガス	水道及び工業用水道の使用量の低減に向け、排気洗浄塔の補給水/空調冷却塔の補給水/廃水希釈水の使用量を適正に管理することにより、増加を1%以内に抑えることを目指す。		
削減義務の概要	基準排出量	10,208 t（二酸化炭素換算）/年	削減義務率の区分	II
	排出上限量（削減義務期間合計）	38,280 t（二酸化炭素換算）	平均削減義務率	25%

(2) 次の削減計画期間以降の削減目標

計画期間	2025 年度から 2029 年度まで	
削減目標	特定温室効果ガス	エネルギー使用の適正な維持管理を継続しつつ、徹底的な無駄削減の追求及び高効率設備への更新などにより、基準排出量の48%以上の削減を目指す。
	特定温室効果ガス以外の温室効果ガス	現在の削減計画期間と同様に引続き節水を行い、その他の温室効果ガス増加を1%以内とする。

5 温室効果ガス排出量（自動車に係るものを除く。）

(1) 温室効果ガス排出量の推移

単位：t（二酸化炭素換算）

	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
特定温室効果ガス (エネルギー起源CO ₂)	5,676	5,431	5,128		
その他ガス	非エネルギー起源 二酸化炭素 (CO ₂)				
	メタン (CH ₄)	0.1	0.1	0.1	
	一酸化二窒素 (N ₂ O)	0.4	0.4	0.4	
	ハイドロフルオロカーボン (HFC)				
	パーフルオロカーボン (PFC)				
	六ふっ化いおう (SF ₆)				
	三ふっ化窒素 (NF ₃)				
	上水・下水	26	25	27	
合計	5,703	5,457	5,156		

(2) 建物の延べ面積当たりの特定温室効果ガス年度排出量の状況

単位：kg（二酸化炭素換算）/㎡・年

	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
延べ面積当たり 特定温室効果ガス 年度排出量	60.4	57.8	54.6		

6 総量削減義務に係る状況（特定地球温暖化対策事業所に該当する場合のみ記載）

(1) 基準排出量の算定方法

<input checked="" type="radio"/> 過去の実績排出量の平均値	基準年度：（ 2002年度、2003年度、2004年度 ）
<input type="radio"/> 排出標準原単位を用いる方法	
<input type="radio"/> その他	算定方法：（ ）

(2) 基準排出量の変更

	前削減計画期間	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
変更年度						

(3) 削減義務率の区分

削減義務率の区分	Ⅱ
----------	---

(4) 削減義務期間

2020年度から 2024年度まで

(5) 優良特定地球温暖化対策事業所の認定

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
特に優れた事業所への認定					
極めて優れた事業所への認定					

(6) 年度ごとの状況

単位：t（二酸化炭素換算）

		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	削減義務期間合計
決定及び予定の量	基準排出量 (A)	10,208	10,208	10,208	10,208	10,208	51,040
	削減義務率 (B)	25.00%	25.00%	25.00%	25.00%	25.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						38,280
	削減義務量 (D = Σ (A × B))						12,760
実績	特定温室効果ガス排出量 (E)	5,676	5,431	5,128			16,235
	排出削減量 (F = A - E)	4,532	4,777	5,080			14,389

(7) 前年度と比較したときの特定温室効果ガスの排出量に係る増減要因の分析

増減要因	<input checked="" type="checkbox"/> 削減対策	<input type="checkbox"/> 床面積の増減	<input type="checkbox"/> 用途変更
	<input type="checkbox"/> 設備の増減	<input type="checkbox"/> その他	
具体的な増減要因	<p>前年度と比べて排出量が減少した主な要因は下記の通り。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・老朽化に伴う空調機等の設備更新 ・蛍光灯照明のLED化 ・空調機の定期的な清掃 ・空調機の運転方法の見直し ・照明のこまめな消灯 ・毎月の委員会での省エネ対策案共有 ・各部署の管理職交えた省エネパトロールによる省エネ意識の向上 ・コロナ禍によるテレワークの推進 		

7 温室効果ガス排出量の削減等の措置の計画及び実施状況（自動車に係るものを除く。）

対策 No	対策の区分		対策の名称	実施時期	備考
	区分 番号	区分名称			
			【特定温室効果ガス排出量の削減の計画及び実施の状況】		
1	329900	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	貫流ボイラーの運転台数の削減	2010年度 実施済み	通常5台運転しているボイラーを、季節変動及び現場の稼働予定を考慮し、台数パターン設定を調整することで、ガス使用量を低減する。
2	329900	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	高効率の小型貫流ボイラーへの更新	2009年度 実施済み	小型流ボイラー更新することで更なる効率化を実現する。またシステム全体を再精査し、運転効率の向上を目指し省エネを図る。
3	330200	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機運転時間の見直し	2010年度 実施済み	既存空調機の運転開始時間の見直し及び状況に応じての早止めを実現し、稼働時間の短縮を図ることで電力使用量を削減する。
4	330200	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機ファン可変風量制御方式の導入	2010年度より 実施中	空調機の更新時に給排気ファンにはインバータの導入、機器の仕様には高効率モータの採用を検討する。
5	330200	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	高効率ターボ冷凍機への更新	2019年度 実施済み	従来機に比べ高効率化することにより、電力使用量を低減する。
6	340500	34_熱の動力等への変換の合理化に関する措置	中間期の氷蓄熱方法の見直し (ターボ冷凍機運転方法)	2010年度 実施済み	翌日以降の外気温度の状況に応じて、夜間蓄熱時間の変更を行うと共に、解氷運転時は間欠運転を実施することで電力削減を実施。
7	350600	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	高効率トランスの導入 (受変電設備の更新に併せて実施)	2010年度より 適宜実施	設備の更新に併せて高効率変圧器を採用することで、電力損失「無負荷損」と「負荷損」を削減し、省エネを図る。
8	360700	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	作業用ファン系統の見直しによるダクト切替及びファン設備の統廃合	2010年度 実施済み	製造設備の更新及び撤去に伴い、排気系統に関して接続が外の切替等を行い、過剰運転を防止する。
9	370700	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	製品搬送コンベヤの間欠運転化	2010年度 実施済み	製品搬送が一定時間行われなことを自動検出し、安全を考慮した不要時のコンベヤ停止を実施する。
10	380700	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	階段・通路灯の照明自動消灯 事務所の昼休憩/終業時刻以降の一斉消灯	2009-2010年度 実施済み	人感センサーによる自動消灯にて、歩行者の通行時のみ点灯し不在時は消灯とする。必要な時間/箇所のみが点灯することで省エネを図る。
11	380700	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明の点灯区分変更による省エネ	2009年度より 実施継続	点灯を施す区画の見直しを行い、こまめな消灯を実施することで、照明電力を低減する。
12	380700	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明器具の更新 (安定器交換/Hf照明器具の導入)	2009年度 実施済み	照明器具を更新する場合はHf照明器具を採用し、省エネ型以外の器具が設置してある場所については、計画的に更新する。
13	380700	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	避難口誘導灯の高輝度化	2009-2012年度 実施済み	計画的に誘導灯を発光効率の低いランプから高輝度タイプに更新する。
14	490200	49_その他の削減対策	洗浄塔・冷却塔・排水希釈水の適正管理、風呂シャワー等の節水	2009-2010年度 実施済み	洗浄塔・冷却塔補給水量の絞込み、排水希釈水量の適正化及び風呂の更新(シャワー室化)等により、水使用量を節減する。
15	490200	49_その他の削減対策	東日本大震災の影響による節電対応	2010年度以降 一部継続	震災臨時対応：エレベータの停止、大規模な照明の間引き、各部空調機停止等 継続施策：一部照明間引き継続、空調機の切替運用、直交ポンプ(中刑
16	329900	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	小型貫流ボイラーの更新	2013年度 実施済み	研究施設ビルの小型貫流ボイラーを更新し、更なる効率化を図る。

7 温室効果ガス排出量の削減等の措置の計画及び実施状況（自動車に係るものを除く。）

対策 No	対策の区分		対策の名称	実施時期	備考
	区分 番号	区分名称			
17	380700	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明器具の更新(LED化)	2013年度 実施済み	研究施設ビルの正面玄関白熱灯ダウンライトをLED器具に更新(3kw⇒1kw)を検討する。
18	370700	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	真空ポンプの更新	2013年度 実施済み	生産工程用の真空ポンプを更新に伴い、小型分散配置化を図る。
19	380700	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサの更新	2013年度 実施済み	コンプレッサ-55kwを37kwインバーターに変更し、既設の37kwを含めて、2台の圧力制御の検討を行う。
20	380700	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明の点灯区分変更による省エネ	2013年度 実施済み	作業場の一部の間仕切り変更に合わせて、照明器具に人感センサーを取り付け範囲を拡大する。
21	380700	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明器具の更新(LED化)	2014年度 実施済み	事務所、会議室、調和室、製品蔵置室の蛍光灯をLED照明に更新する。(85台)
22	380700	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	人感センサーでの照明点灯	2014年度 実施済み	連絡通路照明を人感センサーにて点灯
23	330200	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	特殊空調機運転方法の見直し	2014年度 実施済み	研究施設ビルの特殊空調機 2台の運転をスケジュール設定を行い使用時のみの運転とした。
24	380700	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明の点灯切替による省エネ	2014年度 実施済み	研究施設ビルのエレベーターホール照明の点灯切替を行う。営業時間中は間接照明(40W12台)を点灯、夜間・休日は間引きしたダウンライト(27W5台)を点灯
25	330200	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	特殊空調機運転方法の見直し	2014年度 実施済み	研究施設ビルにおいて、24時間連続運転を行っている特殊空調機を夜間の循環運転及び休日の運転停止を行う。
26	380700	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ターボ冷凍機の運転時間見直し	2014年度 実施済み	作業場用ターボ冷凍機に運転時間を1時間前倒しで停止
27	380700	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明点灯方法の変更	2014年度 実施済み	研究施設ビル玄関ロビー、更衣室、トイレの照明点灯方法を人感センサーによる点灯方法へ変更
28	380700	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明器具の更新	2014年度 実施済み	研究施設ビルエントランスホール・中央廊下の照明を蛍光灯からLEDに更新
29	380700	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明器具の更新	2015年度 実施済み	試作室中央廊下・旧作業場・試作室1の照明を蛍光灯からLEDに更新
30	330200	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	1F品管特殊空調の運転日数の見直し	2015年度 実施済み	24時間連続運転している特殊空調を試料の調和スケジュールを調整して運転停止可能な日を増やした。
31	380700	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサの更新	2016年度 実施済み	負荷減少に応じて、コンプレッサ容量の適正化を図る。
32	380700	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明器具の更新	2016年度 実施済み	旧作業場・試作室・調和室・工作室の照明を蛍光灯からLEDに更新
33	380700	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明器具の更新	2017年度 実施済み	試験作業場照明を蛍光灯からLEDに更新
34	380700	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	巻き上げ機用集塵機の集約化	2017年度 実施済み	風量の大きい集塵機から各巻き上げ機に配管接続工事を行い、小型集塵機の取り外しによる電力量の削減を行う。

7 温室効果ガス排出量の削減等の措置の計画及び実施状況（自動車に係るものを除く。）

対策 No	対策の区分		対策の名称	実施時期	備考
	区分 番号	区分名称			
35	329900	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	冷温水発生機の更新	2018年度 実施済み	研究施設ビルの冷温水発生器を負荷とのバランスを考慮し、ダウンサイジングを図る
36	380700	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーの更新	2017年度 実施済み	研究施設ビルのコンプレッサーを負荷とのバランスを考慮し、ダウンサイジングを図る
37	380700	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明器具の更新	2018年度 実施済み	事務所照明・会議室照明を蛍光灯からLEDに更新
38	330200	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	高効率チラーへの更新	2018年度 実施済み	研究施設ビルのチラー2台廃止しモジュールチラーに切替
39	380700	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明器具の更新	2018年度 実施済み	試験作業場を蛍光灯からLEDに更新
40	330200	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	高効率チラーへの更新	2019年度 実施済み	研究施設ビルのチラー3台廃止しモジュールチラーに切替
41	330200	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	高効率チラーへの更新	2020年度 実施済み	研究施設ビルのチラー2台廃止しモジュールチラーに切替
42	380700	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明器具の更新	2019年度 実施済み	食堂・厨房・研修室照明を蛍光灯からLEDに更新
43	360700	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	空調機の電気ヒーターから温水コイルへの変更	2020年度 実施済み	特殊空調機OAC-2-2の温熱源を付属の電気ヒーターからヒートマシンHR-1の温水に変更(ヒーターCOP: 1.0→ヒートマシンCOP: 3.2)
44	360700	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	氷蓄熱(RI-1)、ヒートマシン(HR-1)の更新	2020年度 実施済み	氷蓄熱RI-1及びヒートマシンHR-1を撤去し、冷温水同時取出型ヒートポンプチラーを設置
45	130200	13_空気調和設備の効率管理	特集空調機、外調機の更新(墨田ビル2F)	2018～2024年度 実施予定	機器老朽化に伴う更新
46	150100	15_受変電設備の管理	MTC1F 200kラインキュービクル更新	2018年度 実施済み	機器老朽化に伴う更新
47	150100	15_受変電設備の管理	MTC1F ブロックサイロキュービクル更新	2019⇒2020年度 実施済み	機器老朽化に伴う更新
48	150200	15_照明設備の運用管理	照明器具の更新	2018年度 実施済み	LED照明器具に更新 [倉庫5階照明器具49台、倉庫3階～5階非常用出入口赤色灯(9台)]
49	150200	15_照明設備の運用管理	墨田ビル2021年LED化	2021年度 実施済み	2020年度、全居室、会議室、4F～7F実験室 2021年度、残り箇所全部(2F実験室、共用部)
50	130200	13_空気調和設備の効率管理	墨田ビル特殊空調機更新	2021年度 実施済み	2022年までに全て更新 ※工事終了までの間、1系統分の常時停止が見込める
51	150200	15_照明設備の運用管理	R&Dエリア作業場のLED化	2021年度 実施済み	2020年 開発南、北、5kライン、中2F など 2021年で全域終了予定
52	330200	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	墨田ビル特殊空調運転方法の見直し	2021年度 実施済み	調和室を持つている実験室の特殊空調は24h365日稼働しているが、調和室の気密性を向上することで、調和室のみフル稼働させる(実験室は夜間・休日停止)仕組みとする

7 温室効果ガス排出量の削減等の措置の計画及び実施状況（自動車に係るものを除く。）

対策 No.	対策の区分		対策の名称	実施時期	備考
	区分 番号	区分名称			
53	380700	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	墨田ビル特殊空調仕様から一般空調への変更	2022年度 実施予定	AC-6-3、6-4、6-6の3台を一般空調仕様に変更 →24h365日空調から平日10h稼働に変更
54	380700	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	生産技術センター(R&D)照明LED化	2020年～2025年	2020年度373台 2021年度506台 2022年度153台 以降も順次LED化を計画
55	330200	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	生産技術センター 空冷チラー(AC-5)更新	2021年度 実施済み	年45千kWh削減見込み
56	330200	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	生産技術センター 空調機(AC-34)更新	2022年度 実施済み	年17千kWh削減見込み
57	150100	15_受変電設備の管理	MTC1F 特高変電設備更新	2025⇒2026年度 実施予定	機器老朽化に伴う更新
58	130200	13_空気調和設備の効率管理	MTCの工程に使用している組立式空調機を パッケージ型空調機へ更新	2023年度より 順次	機器老朽化に伴う更新 2023年：AC-9/15、2024年：AC-12、2025年：AC-11
59	120800	12_熱蓄槽の管理	氷蓄熱槽の修繕を行い、漏水を防止する	2023年度 実施予定	機器老朽化に伴う修繕
60	110200	11_主要設備等の保全管理	排気洗浄塔の更新	2023年度 実施済み	機器老朽化に伴う更新
61	130200	13_空気調和設備の効率管理	窓ガラス遮熱コーティング	2023年度 実施済み	エントランス窓ガラスに施工
62	130200	13_空気調和設備の効率管理	窓ガラス遮熱コーティング	2024年度 実施予定	食堂窓ガラスに施工予定
63					
64					
65					
66					
67					
68					
69					
70					

7 温室効果ガス排出量の削減等の措置の計画及び実施状況（自動車に係るものを除く。）

対策 No.	対策の区分		対策の名称	実施時期	備考
	区分 番号	区分名称			
		(再生可能エネルギーの設備導入及び利用の状況)			
71					
72					
73					
	【その他ガス排出量の削減の計画及び実施の状況（その他ガス削減量を特定温室効果ガスの削減義務に充当する場合のみ記載）】				
81					
82					
83					
	【排出量取引の計画及び実施の状況】				
91					
92					
93					

8 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価（自動車に係るものを除く。）

JTでは、日頃より環境配慮への積極的な取り組みを進めている。

省エネルギー活動の推進については、継続かつ更なる推進に向けた取り組みが求められている状態であり、当事業所でも地球温暖化対策として、以下の3項目を重視し取り組んだことにより、エネルギー使用の節減・適正な維持管理が図られると共に、生産技術センター及びR&D墨田ビルを含む、この『墨田の地』で働く社員及びテナント事業者従業員の省エネルギーや地球環境に対する意識の向上が図られた。

1. 環境負荷の低減への取り組み、資源の効率的な利用（省エネルギー・省資源の推進）

事業活動で利用するエネルギー（光熱水量）などの状況及び事業活動の結果排出される温室効果ガス、排水、廃棄物などの状況を把握し、環境負荷の低減に取り組んでいる地球環境委員会等の各委員会において、定期的且つ確実な開催が行われ、実績の報告だけでなく、省エネ提案の協議検討も行い、省エネ施策（省エネ提案/アイデアの実現化等）の着実な実施が図られている。

また、当事業所は、夏季において氷蓄熱システムを利用したピーク調整契約を実施しており、電気使用量の大きいターボ冷凍機を日中停止させ、不足が発生した場合は吸収式によるガス冷房を採用し、電力負荷平準化に寄与すると共に、発電部門（電力会社）における二酸化炭素排出原単位の低減に貢献している。

2. 環境意識の向上を図るための啓発活動

省エネに関しては、その意識の低下に陥りやすいため、省エネ月間行事を効果的に実施する必要があることから、ポスター・ニュースを作成発行し関係各部へ配付/掲示を行い、推進に向けての強化を図っている。

その他、環境全般として、クールビズ/ウォームビズに伴う事務所空調の温度設定管理の徹底等を推進している。

また、地域環境への取り組みとして、事業所周辺の環境整備（毎月）などの環境改善活動（清掃ボランティア）を積極的に実施している。

3. 震災以降の節電対応

2011年3月11日の東日本大震災の節電対応終了後も照明の1/2点灯やボイラー・空調機等の作業終了後の即停止等の運用を継続して実施している。

2022年度も業務中の空調機断続運転や省エネパトロール等を実施し、エネルギー削減や省エネ意識向上に寄与している。

4. 再エネの導入・利用に関する取組みについて

現在は、街路灯等で太陽光/風力エネルギーを利用した設備を導入している。

電力については、全社的にエリアでの契約のため、本社の指示に基づいてグリーンエネルギーへの変更について対応していく。